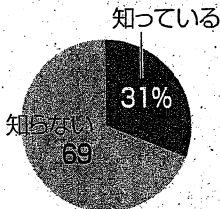
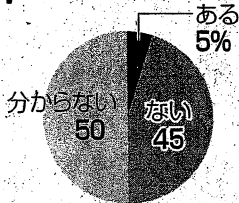


障害者介助等助成金を知っているか



会社が障害者介助等助成金を申請したことがあるか



### 就労障害者の介助サポート 企業に助成金

# 当事者「制度知らず」69%

## 民間団体調査 普及へ国に周知求める

就労する障害者の介助をサポートする企業に支払う国の助成金について、障害当事者の69%が知らないと答えたことが民間団体の調査で分かった。団体は、制度が知られていないとして国に普及に向けて周知を求めたいとしている。

調査は、障害者の情報面のバリアフリーに取り組むNPO法人「インフォメーションギャップバスター」(IGB、横浜市)が昨年12月に実施。インターネッ上で国の「障害者介助等助成金」を知っているかどうかなどを尋ね、障害当事者195人が回答した。

障害者介助等助成金は、企業が介助者を配置したり、手話通訳・要約筆記担当者や委託したりした場合に国が費用の一部を助成する制度。助成金を「知っている」と答えたのは31%で、69%が「知らない」と答えた。勤務先の会社が助成を申請したことはあるかとの質問に「ある」は5%にとどまり、「ない」が45%に上った。申請したことがない理由(複数回答)として「自社に該当する助成金があるか分からない」が最も多く、「手続きが複雑そうに感じる」「会社が助成金に関心がない」と続いた。IGBの伊藤

## 「障害者雇用 企業も利点」

### 社長と当事者講演

中京でシンポジウム

障害のある人の雇用と、社員で障害のある促進を考えるシンポジウムが19日、京都市中京区の京都新聞文化ホールで開かれた。府内で農園を営む「しんや



障害者の就労支援について話す登壇者(京都市中京区・京都新聞文化ホール)＝撮影・辰己直史

石崎さんは、国内に約965万人いる障害者(自閉症スペクトラム障害と診断された山部さんは、野菜の絵を描いてポップを作るなど)が現場で活躍し、農園に貢献している。石崎社長は「最初は目も合わなかった人が、実習を通して生き生きと習を通して就労支援の重要性を説いた。」

山部知歩さんが基調講演し、現場で実習を行うことの大切さを伝える。石崎さんは「最初は目も合わなかった人が、実習を通して生き生きと習を通して就労支援の重要性を説いた。」

(阪口彩子)